

第 34 期 計 算 書 類 等

〔 2024 年 4 月 1 日 から 〕
〔 2025 年 3 月 31 日 まで 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

附 属 明 細 書

監 査 報 告 書

株 式 会 社 エ ー リ ッ ク

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	93,190	流 動 負 債	157,749
現金及び預金	79,775	1年内返済予定の長期借入金	80,000
営業未収入金	10,049	未 払 金	30,935
貯 蔵 品	21	未 払 法 人 税 等	2,794
未 収 入 金	1,456	未 払 消 費 税 等	1,926
前 払 費 用	1,860	未 払 事 業 所 税	1,137
未 収 収 益	27	未 払 費 用	9,596
		預 り 金	2,046
		前 受 収 益	27,045
		賞 与 引 当 金	2,267
固 定 資 産	884,417		
有形固定資産	876,291	固 定 負 債	107,758
建 物	852,071	長 期 預 り 保 証 金	104,153
構 築 物	10,913	退 職 給 付 引 当 金	3,605
工 具 器 具 備 品	11,800		
一 括 償 却 資 産	1,506	負 債 合 計	265,508
		(純資産の部)	
無形固定資産	3,748	株 主 資 本	712,100
ソ フ ト ウ ェ ア	3,748	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	541,571
投資その他の資産	4,377	資 本 準 備 金	539,571
出 資 金	200	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,000
長 期 前 払 費 用	4,177	利 益 剰 余 金	71,314
長 期 未 収 入 金	23,777	そ の 他 利 益 剰 余 金	71,314
貸 倒 引 当 金	△ 23,777	繰 越 利 益 剰 余 金	71,314
		自 己 株 式	△ 786
		純 資 産 合 計	712,100
資 産 合 計	977,608	負 債 ・ 純 資 産 合 計	977,608

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2024 年 4 月 1 日 から
2025 年 3 月 31 日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		367,812
売 上 原 価		296,348
売 上 総 利 益		71,463
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		43,575
営 業 利 益		27,888
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	122	
そ の 他 収 益	6,564	6,687
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	161	161
経 常 利 益		34,413
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,019	9,019
税 引 前 当 期 純 利 益		25,394
法人税、住民税及び事業税		4,824
当 期 純 利 益		20,570

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2024 年 4 月 1 日 から
2025 年 3 月 31 日 まで

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					施設改修等積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	539,571	2,000	541,571	20,000	30,744	50,744	△ 786	691,529	691,529
当期変動額										
積立金の積立て	-	-	-	-	30,000	△ 30,000	-	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-	-	△ 50,000	50,000	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	20,570	20,570	-	20,570	20,570
変動額合計	-	-	-	-	△ 20,000	40,570	20,570	-	20,570	20,570
当期末残高	100,000	539,571	2,000	541,571	-	71,314	71,314	△ 786	712,100	712,100

(注) 記載金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

施設の賃貸に係る収益は、主に長期賃貸による使用料であり、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたり、収益を認識しております。

支援事業に係る収益は、主に事務受託料であり、事務受託契約に基づいて補助金申請等手続きを行う履行義務を負っております。当該事務受託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 普通株式 51,665 株

自己株式 普通株式 7,863 株

附 属 明 細 書

[2024 年 4 月 1 日 から
 2025 年 3 月 31 日 まで]

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：千円)

区 分 及 び 資 産 の 種 類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
(有形固定資産)							
建 物	817,907	84,017	482	49,370	852,071	3,433,317	4,285,389
構 築 物	12,680	-	41	1,725	10,913	64,292	75,205
工具器具備品	9,101	5,297	794	1,805	11,800	34,348	46,149
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	120	-	-	120	-	42,767	42,767
一括償却資産	2,342	1,145	-	1,981	1,506	4,439	5,945
計	842,152	90,460	1,318	55,003	876,291	3,579,165	4,455,457
(無形固定資産)							
ソフトウェア	5,169	-	-	1,421	3,748	3,826	7,575
リース資産	-	-	-	-	-	3,207	3,207
計	5,169	-	-	1,421	3,748	7,033	10,782

(注) 1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額

有形固定資産 1,208,902 千円

2. 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりであります。

【増 加】

[建 物]	3階～1階便所改修工事	47,528 千円
	新エーリック事務所整備工事	7,685 千円
	3階ラボ化等配電工事	7,610 千円
	多目的ホールバトン巻上機	3,300 千円
[工具器具備品]	ブーメランデスク	1,685 千円
	貸会議室WiFiアクセスポイント等取替工事	1,617 千円

【減 少】

[建 物]	衛生設備工事	314 千円
[工具器具備品]	館内WiFi設備増設工事	571 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	13,386	13,826	3,435	23,777
賞 与 引 当 金	2,171	2,267	2,171	2,267
退職給付引当金	1,481	2,124	-	3,605

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	9,448	
給 与	759	
賞 与	221	
退 職 給 付 費 用	99	
退 職 金	214	
法 定 福 利 費	191	
厚 生 費	2,115	
通 勤 交 通 費	94	
広 告 宣 伝 費	426	
交 際 費	612	
会 議 費	189	
旅 費 交 通 費	586	
賃 借 料	627	
地 代 家 賃	595	
通 信 費	3,115	
研 修 費	137	
消 耗 品 費	704	
事 務 用 品 費	234	
少 額 備 品 費	4,212	
水 道 光 熱 費	1,662	
新 聞 図 書 費	64	
諸 会 費	184	
租 税 公 課	594	
支 払 手 数 料	334	
支 払 報 酬	2,603	
支 払 保 険 料	158	
減 価 償 却 費	1,675	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,390	
雑 費	1,318	
合 計	43,575	

(注) 本附属明細書中の記載金額は、千円未満の金額を切り捨てております。

監査報告書

私たち監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第34期事業年度における取締役の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれらに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月22日

株式会社エーリック

監査役 藤 川 千 代 ㊞

監査役 渡 邊 憲 治 ㊞